

# Jump 井坂しんや

E-mail [CQW23040@nifty.ne.jp](mailto:CQW23040@nifty.ne.jp)

ブログ <http://isaka.jcpweb.jp/>



# 安全・安心なまちづくりを

## 石炭火力発電計画は中止を

これまでも「JUMP 井坂しんや」で記事を掲載してきた久里浜に計画されている石炭火力発電所建設計画の環境アセスメント審査が最終盤にきています。

現在、環境アセス審査の準備書に対する住民からの意見が寄せられ、その回答となる見解書が4月20日から5月21日まで縦覧されています。

また、6月2日には久里浜コミュニティーセンターで公聴会が開かれます。

住民の方が環境アセス審査の中で意見を言えるのはこの時が最後になります。

石炭火力発電所の建設を中止するように多くの人から意見を述べてもらいたいと思います。

## 環境アセスについて県へ申入れ

5月9日には横須賀火力発電所建設を考える会のみなさんと県知事へ申し入れに行きました。

この間、兵庫県赤穂市や千葉県市原市などで計画されていた石炭火力発電所の計画が中止となるなど、パリ協定や地球温暖化防止との関係で石炭



火力発電所の建設が見直されている中で、県としても中止を求めるよう要請しました。

特に東京湾に面する3都県の中で、現在石炭火力発電があるのは横浜市の磯子火力発電所だけです。横須賀に石炭火力発電所を認めると神奈川県に2か所となり、環境後進県といわれてしまうのではないかと指摘しています。

## 外務省の有識者会議の提言

4月19日に、外務省の気候変動に関する有識者会合は、気候変動に関する提言として「脱炭素国家・日本を目指し、気候変動対策を日本外交の軸に」を発表しました。

その中では、「脱炭素化はこれからの社会のあり方を決める根本的なルール」「ここに提言する気候変動外交は(中略)今後の日本の外交の軸とすべきものである。」と提言しています。

石炭火力発電はやめなければ、他国との外交にも大きな影響を及ぼすことを指摘しています。

## ヘリポート建設に不安の声

4月23日にはたの君枝衆議院議員を通じて、海上自衛隊の船越地区に新たに建設される海上作戦センターと宿舎、ヘリポートについて防衛省に聞き取りを行いました。

この地区は、関東自動車に移転した跡地を海上自衛隊が購入し、新たに庁舎などを整備するものです。

この施設整備にかかわる予算は、平成22年度から計上されており、平成30年度までで約365億円となっています。

住民には町内会や自治会を通じて説明がされていたとのことでしたが、ヘリポートについては、

平成 29 年 7 月になって急きょ建設計画が説明されました。

ヘリポートは、緊急時に幹部を輸送する時に使うなど、使用頻度は少ないとのことでしたが、田浦中学校から約 300 m、船越小学校や船越保育園から約 500 m しか離れておらず、騒音や振動、万が一の事故について住民の方から不安の声が寄せられています。近年ヘリからの落下物や緊急着陸などの事故が頻繁に発生していることから、住宅密集地にこのような施設をつくるべきではないと思います。

## 他都市の事業を参考に

4 月 25 日～ 27 日まで、兵庫県、岡山県、滋賀県野洲市へ日本共産党議員団で視察に行きました。

25 日は、兵庫県庁で、県営住宅明舞団地での学生シェアハウスなどの取り組みと住宅宿泊事業(民泊)の適正な運営の確保に関する条例制定について、26 日には、県立図書館として入館者数・購入冊数・貸出冊数全国 1 位の岡山県立図書館とテレワークを中心とした就労環境に取り組んでいる(株)石井事務機器センター、27 日には滋賀県野洲市で取り組ま

れている「生活困窮者支援事業」「暮らし支えあい条例」「債権管理条例」について視察をしました。



## 大型開発団地の再生モデル

兵庫県の神戸市と明石市にまたがって建設された明舞(明石舞子)団地は、昭和 30 年代から 40 年代にかけて兵庫県と兵庫県住宅供給公社が開発し、昭和 39 年に入居を開始しました。

全体の面積が 197ha と非常に大きく、その中には県営住宅や UR などの 5 階建ての建物や一戸建てなどを含めると約 1 万戸の住居があります。人口は昭和 50 年に約 3 万 7500 人でピークとなり、現在は約 2 万 1000 人で居住者の約 4 割が 65 歳以上となっています。

平成 15 年度に兵庫県が「明舞団地再生計画」を

策定し、団地再生のモデル地区として取組がスタートしました。

住民主体の団地運営システムの強化、高齢者支援施設等の誘致や高齢者の買い物支援などの高齢者の暮らしの向上、戸建や賃貸などのリノベーションやマンションの耐震化の検討、若年・子育て世帯の入居促進などが取り組まれています。



## 県営住宅での学生シェアハウス

学生シェアハウスは、団地の自治会長さんの提案を受け、兵庫県が内閣府の認可をもらい、地域再生事業として平成 23 年度にスタートしました。

学生の入居条件としては、地域活動や自治会活動への参加などがありますが、家賃が非常に安いことから学生には喜ばれており、7 年間で 19 名の学生が入居。ほとんどの学生が大学卒業まで居住を続けるとのことで、現在の入居者は 5 名となっています。

実際に学生シェアハウスの提案をした自治会長さんからも説明を受けましたが、自治会長さんは「住民は若い人がいて、あいさつしてくれるだけで喜んでいる」と述べられ、本当の自分の子どもや孫のような思いで受け入れられている様子うかがえました。

## いろいろな行事に参加

4、5 月は連休もあり、多くの催し物がありました。久里浜観光協会の総会、咸臨丸フェスティバル、5 月 3 日の憲法記念日には、神奈川公会堂で開かれた「憲法改悪を許さない 5.3 県民のつどい」に参加しました。

また、横須賀市腎友会の総会に参加しましたが、議案の中には、重度障害者医療費助成制度の拡充の要望が記載されていました。

人工透析を行っている方にとって、医療は生命にかかわる重要な課題です。これまで重度障害者医療費助成を削減してきた県の姿勢を変えなければいけないと改めて強く感じました。